

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【会社名】	サンケン電気株式会社
【英訳名】	Sanken Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 高 橋 広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員CFO 川 嶋 勝 巳
【本店の所在の場所】	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
【縦覧に供する場所】	サンケン電気株式会社 大阪支店  (大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル))  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長CEO 高橋広及び取締役常務執行役員CFO 川嶋勝巳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法としては、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定した。影響が僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社を除く全ての事業拠点を対象とし、買収から間もない海外子会社も追加した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲の検討にあたっては、当社グループは、半導体デバイスの製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、各事業の規模を適切に表すのは売上高が適切だと判断し、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、おおむね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として販売機能を持つ拠点においては売上高及び売掛金、製造及び在庫管理機能を持つ拠点においては棚卸資産に至る業務プロセスを原則として、評価の対象とした。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして、固定資産の管理及び評価等の財務報告に係るプロセスを個別に評価対象に追加した。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。